

平成30年度 普通会計決算カード

平成30年度決算状況		コード番号	182028		市町村類型		II-3			歳入(単位 千円 %)			歳出(目的別)(単位 千円 %)																						
ふりがな		つるがし		交付税		30年度		29年度		区分	決算額	構成比	経常一般財源	区分	決算額 A	構成比	Aのうち普通建設事業費		Aの充当額																
市名		福井県 敦賀市		種地区区分		I 3		I 3									Aのうち普通建設事業費			Aの充当額															
人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		都市計画区域人口		産業構造			地方譲与税		議会議務費		議会議務費																		
国		27年		66,165人		251.39 km <sup>2</sup>		263人		44,689人		63,412人		区分		第1次		第2次		第3次		地方譲与税		議会議務費											
調		22年		67,760人		251.20 km <sup>2</sup>		270人		46,164人		64,610人		27年		615人		8,759人		23,446人		利子割交付金		議会議務費											
住基		増加率		△2.4%		指定団体等の状況		広域、辺地		国調		1.9%		26.7%		71.4%		株式等譲渡所得割交付金		32,920		0.1		32,920		労働費									
台帳		31.3.31		65,565人		事務の共同処理の状況		消防		22年		727人		9,595人		23,055人		地方消費税交付金		1,256,777		4.0		1,256,777		農林水産業費									
台帳		30.3.31		66,089人						国調		2.2%		28.7%		69.1%		ゴルフ場利用税交付金		11,889		0.0		11,889		商工費									
区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		指数等		特別地方消費税交付金		67,364		0.2		67,364		自動車取得税交付金		50,950		0.2		50,950		土木費									
1歳入総額 A		31,385,101		28,717,509		基準財政需要額		11,635,464 千円		地方交付税		1,135,291		3.6		759,013		内:普通交付税		759,013		2.4		759,013		教育費									
2歳出総額 B		29,581,136		27,134,222		基準財政収入額等		14,034,188 千円		内:特別交付税		376,278		1.2				交通安全対策特別交付金		7,678		0.0		7,678		災害復旧費									
3歳入歳出差引額 (A-B) C		1,803,965		1,583,287		財政力指数(3ヶ年平均)		0.944		小計		16,287,614		51.9		15,364,500		分担金・負担金		298,788		1.0				歳出(性質別)(単位 千円 %)									
4翌年度へ繰り越すべき財源 D		116,749		113,270		一般財源比率		69.9 %		使用料		656,947		2.1		26,537		手数料		77,453		0.2		498		区分									
5実質収支 (C-D) E		1,687,216		1,470,017		実質収支比率		10.5 %		国庫支出金		5,334,906		17.0				県支出金		2,852,711		9.1				人件費									
6単年度収支 F		217,199		85,114		経常収支比率		92.4 %		財産収入		138,417		0.4		5,960		補助収入		177,506		0.6				うち職員給									
7積立金 G		2,298		2,757		補填債等を除いた比率		99.6 %		繰入金		187,095		0.6				繰越金		1,583,287		5.0				うち一部組合									
8繰上償還金 H						積立金現在高		10,287,510 千円		うち財政調整基金		3,285,754 千円						地方債現在高		20,952,380 千円						扶助費									
9積立金取崩額 I						うち減債基金		1,578,111 千円		繰越金		1,583,287		5.0				債務負担行為額		1,686,809 千円						公債費									
10実質単年度収支 F+G+H-I J		219,497		87,871		健全化判断比率		-		地方債		2,538,500		8.1				実質赤字比率		-						内債費									
						実質公債費比率(3ヶ年平均)		6.2 %		合		31,385,101		100.0		15,398,333		将来負担比率		-						元利償還金									
						将来負担比率		-		市税(単位 千円 %)																一借利子									
						一般職員等(4月1日現在)		特別職等		区分		決算額		構成比		うち超過税率分		積立金		1,044,883		3.5		862,143		投資及び出資・貸付金									
						区分		職員数 A(人)		給料月額合計 B(4月分計)(千円)		1人当り支給月額 B/A(千円)		区分		定数		適用開始年月日		1人当り平均給料(報酬)月額		市民税		個人分		3,675,248		27.3		繰出金					
						一般職員		485		130,748		270		市長		1		26.4.1		920,000 円		固定資産税		法人分		903,252		6.7		168,922					
						うち技能労務員		20		5,695		285		副市長		2		"		760,000 円		軽自動車税		190,761		1.4		投資的経費							
						教育公務員		8		2,214		277		教育長		1		"		638,000 円		市たばこ税		509,814		3.8		75,305		0.3		66,646			
						合計		493		132,962		270		議会副議長		1		"		428,000 円		特別土地保有税		361		0.0		普通建設事業費							
						公営事業会計の状況		事業名		法適用の有無		収支額(千円)		普通会計繰入額(千円)		職員数(人)		議会議員		22		"		407,000 円		補助事業									
						港湾		無		0		3,946						国保会計へ事業勘定		収支額		3,377 千円		入湯税		3,187		0.0		1,536,989		5.2		136,502	
						宅地造成		"		0		39,723		4						普通会計からの繰入額		412,773 千円		都市計画税		546,836		4.1		単独事業					
																				加入世帯数		8,217 世帯		合		13,448,847		100.0		1,928,536		6.5		1,024,614	
																				被保険者数		12,770 人		区分		現年課税分		滯納繰越分		合		計			
																				一世帯当り保険税調定額		263,686 円		徴収率		市民税		98.6 %		20.3 %		92.8 %			
																				被保険者1人当り保険税調定額		169,672 円		固定資産税		98.9 %		13.2 %		93.2 %					
																				被保険者1人当り費用		512,919 円		市税合計		98.7 %		15.9 %		93.1 %					
																				計		0		43,669		4									